3．賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準
　賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。
　なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。
4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
　厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
　なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
5．引当金等の計上根拠及び計上基準
貸倒引当金
　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
　償却原価法（定額法）を採用しております。
7．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　貯蔵品
　　先入先出法による低価法を採用しております。
⑵　未成受託業務支出金
　　個別法による低価法を採用しております。
8．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
9．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の平成25年３月末利回りを参考に0.560％で計算しております。
10．リース取引の処理方法
　リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　リース料総額が３百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11．消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
12．重要な会計方針の変更
　平成23年度までのセグメントの区分は、当機構の業務運営（一般勘定）に必要な財源が主に国からの運営費交付金により措置されていること、また事業費用の科目が業務別となっていることを受け、「財源別」に開示しておりましたが、当年度から以下の理由によりセグメントの区分を「業務別」に変更しております。
　第３期中期目標期間開始に伴い、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第29条に定める中期目標（第３期）において、主務大臣より財務内容の一層の透明性を確保することが指示されたことを受け、通則法第30条に基づき作成する中期計画（第３期）において、セグメント情報等の充実を図り、財務内容の一層の透明性を確保することとし、主務大臣の認可を受けました。
　本中期計画に基づき、セグメント情報については、区分を従来の「財源別」から、中期計画に記載した内容に応じ「業務別」に変更することで、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年９月30日外務省令第22号（平成22年11月26日最終改正））第５条に定める業務実績報告書との関連性を持たせ、さらに各セグメントに配賦可能な事業費用を損益計算書の経常費用との関係を脚注に記載した上で「形態別」に変更することにより、経営情報として求められる各業務の形態別実績額を開示することと致しました。
注記事項
（貸借対照表関係）
1．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
32,417,412,473円
⑴　退職給付債務及びその内訳　（単位：円）

	平成24年度末
⑴　退職給付債務	△ 44,799,638,059
⑵　年金資産	12,382,225,586
⑶　未積立退職給付債務⑴＋⑵	△ 32,417,412,473
⑷　未認識数理計算上の差異	0
⑸　未認識過去勤務債務（債務の減額）	0
⑹　貸借対照表計上額純額⑶＋⑷＋⑸	△ 32,417,412,473
⑺　前払年金費用	0
⑻　退職給付引当金⑹－⑺	△ 32,417,412,473

⑵　退職給付費用の内訳　（単位：円）

	平成24年度
⑴　勤務費用	3,492,833,046
⑵　利息費用	674,458,295
⑶　期待運用収益	0
⑷　過去勤務債務の費用処理額	0
⑸　数理計算上の差異の費用処理額	△ 656,257,258
⑹　その他（厚生年金基金加入者掛金）	△ 351,394,109

⑶　退職給付債務などの計算基礎

		平成24年度
⑴　割引率	厚生年金基金	2.0％
	退職一時金	0.735％
⑵　期待運用収益率		0.0％
⑶　退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
⑷　数理計算上の差異の処理年数		１年